

結果の概要

1 結果の要約

(1) 出生数は減少

出生数は100万3532人で、前年の102万9816人より2万6284人減少し、出生率(人口千対)は8.0で前年の8.2を下回った。

出生数を母の年齢(5歳階級)別にみると、20～39歳の各階級では前年より減少しているが、19歳以下及び40歳以上の各階級では前年より増加した。

また、出生順位別にみると、すべての順位で前年より減少した。

(2) 死亡数は増加

死亡数は127万3020人で、前年の126万8436人より4584人増加し、死亡率(人口千対)は10.1で、前年と同率であった。

死因別にみると、死因順位の第1位は悪性新生物(全死亡者に占める割合は28.9%)、第2位は心疾患(同15.5%)、第3位は肺炎(同9.4%)となっており、死亡者のおよそ3.5人に1人は悪性新生物で死亡した。

(3) 自然増減数は減少

出生数と死亡数の差である自然増減数は△26万9488人で、前年の△23万8620人より3万868人減少し、自然増減率(人口千対)は△2.1で、前年の△1.9を下回り、8年連続でマイナスとなった。

自然増減数が増加した都道府県は、沖縄県(5013人)、愛知県(2793人)、滋賀県(463人)であった。

(4) 死産数は減少

死産数は2万3515胎で、前年の2万4102胎より587胎減少し、死産率(出産(出生+死産)千対)は22.9で、前年と同率であった。死産率のうち、自然死産率は10.6で、前年の10.4を上回り、人工死産率は12.3で、前年の12.5を下回った。

(5) 婚姻件数は減少

婚姻件数は64万3740組で、前年の66万613組より1万6873組減少し、婚姻率(人口千対)は5.1で前年の5.3を下回った。

平均初婚年齢は夫31.1歳、妻29.4歳で、夫は前年より0.2歳、妻は前年より0.1歳上昇した。

(6) 離婚件数は減少

離婚件数は22万2104組で、前年の23万1383組より9279組減少し、離婚率(人口千対)は1.77で、前年の1.84を下回った。

表1 人口動態総覧

	実 数			率		平均発生間隔	
	平成26年 概数	平成25年 確定数	対前年増減	平成26年 概数値	平成25年 確定値	平成26年 概数値	平成25年 確定値
出 生	1 003 532	1 029 816	△ 26 284	8.0	8.2	31s	31s
死 亡	1 273 020	1 268 436	4 584	10.1	10.1	25s	25s
乳児死亡	2 081	2 185	△ 104	2.1	2.1	4h 12m 34s	4h 0m 33s
新生児死亡	952	1 026	△ 74	0.9	1.0	9h 12m 6s	8h 32m 17s
自然増減	△ 269 488	△ 238 620	△ 30 868	△ 2.1	△ 1.9	…	…
死 産	23 515	24 102	△ 587	22.9	22.9	22m 21s	21m 48s
自然死産	10 894	10 938	△ 44	10.6	10.4	48m 15s	48m 3s
人工死産	12 621	13 164	△ 543	12.3	12.5	41m 39s	39m 56s
周産期死亡	3 744	3 862	△ 118	3.7	3.7	2h 20m 23s	2h 16m 6s
妊娠満22週 以後の死産	3 033	3 110	△ 77	3.0	3.0	2h 53m 18s	2h 49m 0s
早期新生児 死 亡	711	752	△ 41	0.7	0.7	12h 19m 14s	11h 38m 56s
婚 姻	643 740	660 613	△ 16 873	5.1	5.3	49s	48s
離 婚	222 104	231 383	△ 9 279	1.77	1.84	2m 22s	2m 16s

	平成26年 概数値	平成25年 確定値
合計特殊出生率	1.42	1.43

注：出生・死亡・自然増減・婚姻・離婚率は人口千対。乳児・新生児・早期新生児死亡率は出生千対。
死産率は出産(出生+死産)千対。周産期死亡率及び妊娠満22週以後の死産率は出産(出生+妊娠満22週以後の死産)千対である。

2 出生

(1) 出生数

平成26年の出生数は100万3532人で、前年の102万9816人より2万6284人減少し、出生率（人口千対）は8.0で、前年の8.2を下回っている（表1）。

出生数の年次推移をみると、昭和24年の269万6638人をピークに、昭和50年以降は減少と増加を繰り返しながら減少傾向が続いており、平成23年から4年連続で減少している（図1）。

母の年齢（5歳階級）別では、母の年齢が19歳以下及び40歳以上の階級では前年より増加し、出生順位別では、すべての順位で減少している。

母の年齢が40歳以上の出生では、出生数は約5万1千人であり、うち第1子は約2万人で、40歳以上の出生に占める割合は38.6%となっている。（表2）

第1子出生時の母の平均年齢は上昇傾向にあり、平成26年は30.6歳となっている（表3）。

図1 出生数及び合計特殊出生率の年次推移

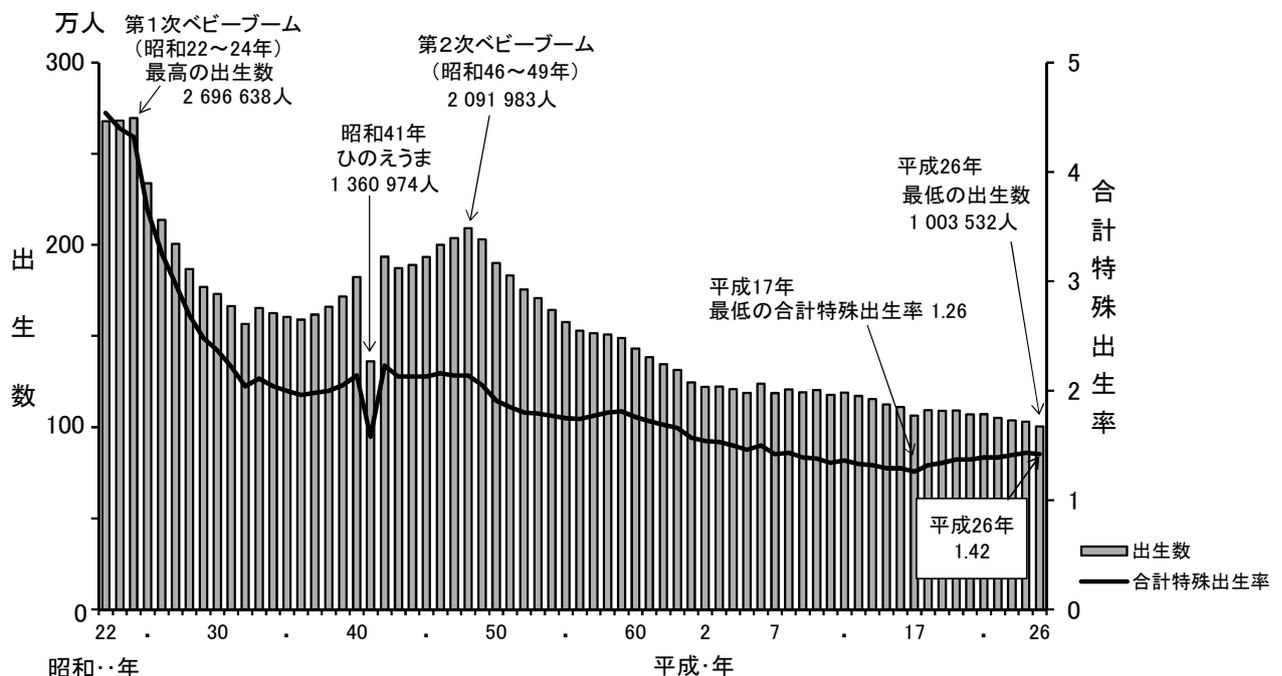


表2 母の年齢（5歳階級）・出生順位別にみた出生数の年次推移

母の年齢	出生数				対前年増減		
	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	24年-23年	25年-24年	26年-25年
総数	1 050 806	1 037 231	1 029 816	1 003 532	△ 13 575	△ 7 415	△ 26 284
～19歳	13 318	12 770	12 964	13 010	△ 548	194	46
20～24	104 059	95 805	91 250	86 587	△ 8 254	△ 4 555	△ 4 663
25～29	300 384	292 464	282 794	267 845	△ 7 920	△ 9 670	△ 14 949
30～34	373 490	367 715	365 404	359 323	△ 5 775	△ 2 311	△ 6 081
35～39	221 272	225 480	229 741	225 888	4 208	4 261	△ 3 853
40～44	37 437	42 031	46 546	49 606	4 594	4 515	3 060
45歳～	843	960	1 116	1 272	117	156	156
第1子	494 712	484 710	481 418	474 191	△ 10 002	△ 3 292	△ 7 227
～19歳	11 900	11 417	11 660	11 617	△ 483	243	△ 43
20～24	69 536	63 625	61 033	58 554	△ 5 911	△ 2 592	△ 2 479
25～29	169 533	163 841	158 323	152 492	△ 5 692	△ 5 518	△ 5 831
30～34	154 997	153 147	152 245	151 727	△ 1 850	△ 902	△ 518
35～39	74 945	76 849	80 051	80 141	1 904	3 202	90
40～44	13 451	15 413	17 609	19 084	1 962	2 196	1 475
45歳～	347	413	496	575	66	83	79
第2子	383 666	382 461	379 466	364 763	△ 1 205	△ 2 995	△ 14 703
～19歳	1 350	1 292	1 240	1 317	△ 58	△ 52	77
20～24	29 120	26 981	25 300	23 243	△ 2 139	△ 1 681	△ 2 057
25～29	97 665	96 211	92 517	85 469	△ 1 454	△ 3 694	△ 7 048
30～34	151 689	149 088	148 301	143 581	△ 2 601	△ 787	△ 4 720
35～39	89 944	93 047	94 263	92 201	3 103	1 216	△ 2 062
40～44	13 671	15 568	17 534	18 602	1 897	1 966	1 068
45歳～	227	274	311	350	47	37	39
第3子以上	172 428	170 060	168 932	164 578	△ 2 368	△ 1 128	△ 4 354
～19歳	68	61	64	76	△ 7	3	12
20～24	5 403	5 199	4 917	4 790	△ 204	△ 282	△ 127
25～29	33 186	32 412	31 954	29 884	△ 774	△ 458	△ 2 070
30～34	66 804	65 480	64 858	64 015	△ 1 324	△ 622	△ 843
35～39	56 383	55 584	55 427	53 546	△ 799	△ 157	△ 1 881
40～44	10 315	11 050	11 403	11 920	735	353	517
45歳～	269	273	309	347	4	36	38

注：総数には母の年齢不詳を含む。

表3 第1子出生時の母の平均年齢の年次推移

	昭和50年	60	平成7年	17	23	24	25	26
平均年齢 (歳)	25.7	26.7	27.5	29.1	30.1	30.3	30.4	30.6

(2) 合計特殊出生率

平成26年の合計特殊出生率は1.42で、前年の1.43を下回っている。

年次推移をみると、平成18年から上昇傾向が続いていたが、平成26年は低下している。

年齢（5歳階級）別にみると、20～29歳の各階級では低下し、15～19歳及び30～49歳の各階級では上昇しており、最も合計特殊出生率が高いのは、30～34歳となっている。（表4-1、図2）

出生順位別にみると、第2子は低下したが、第1子、第3子以上では上昇している（表4-2）。

都道府県別にみると、沖縄県（1.86）、宮崎県（1.69）、島根県（1.66）、長崎県（1.66）、熊本県（1.64）が高く、東京都（1.15）、京都府（1.24）、北海道（1.27）、奈良県（1.27）、宮城県（1.30）が低くなっている（表5、図3）。

表4-1 合計特殊出生率の年次推移（年齢階級別内訳）

年 齢	合 計 特 殊 出 生 率							対前年増減		
	昭和60年	平成7年	17	23	24	25	26	24年-23年	25年-24年	26年-25年
総 数	1.76	1.42	1.26	1.39	1.41	1.43	1.42	0.02	0.02	△ 0.01
15～19 歳	0.0229	0.0185	0.0253	0.0227	0.0219	0.0221	0.0224	△ 0.0008	0.0002	0.0003
20～24	0.3173	0.2022	0.1823	0.1710	0.1607	0.1555	0.1487	△ 0.0103	△ 0.0052	△ 0.0068
25～29	0.8897	0.5880	0.4228	0.4349	0.4325	0.4298	0.4204	△ 0.0024	△ 0.0027	△ 0.0094
30～34	0.4397	0.4677	0.4285	0.4836	0.4916	0.5016	0.5033	0.0080	0.0100	0.0017
35～39	0.0846	0.1311	0.1761	0.2390	0.2525	0.2677	0.2747	0.0135	0.0152	0.0070
40～44	0.0094	0.0148	0.0242	0.0408	0.0448	0.0486	0.0516	0.0040	0.0038	0.0030
45～49	0.0003	0.0004	0.0008	0.0011	0.0012	0.0013	0.0014	0.0001	0.0001	0.0001

注：年齢階級別の数値は各歳別出生率を合計したものであり、15歳及び49歳にはそれぞれ14歳以下、50歳以上を含んでいる。

表4-2 出生順位別にみた合計特殊出生率の年次推移

出生順位	合 計 特 殊 出 生 率							対前年増減		
	昭和60年	平成7年	17	23	24	25	26	24年-23年	25年-24年	26年-25年
総 数	1.76	1.42	1.26	1.39	1.41	1.43	1.42	0.02	0.02	△ 0.01
第 1 子	0.7611	0.6607	0.6240	0.6786	0.6781	0.6871	0.6914	△ 0.0005	0.0090	0.0043
第 2 子	0.6950	0.5209	0.4643	0.4996	0.5095	0.5174	0.5088	0.0099	0.0079	△ 0.0086
第 3 子以上	0.3078	0.2410	0.1717	0.2150	0.2176	0.2221	0.2222	0.0026	0.0045	0.0001

図2 合計特殊出生率の年次推移（年齢階級別内訳）

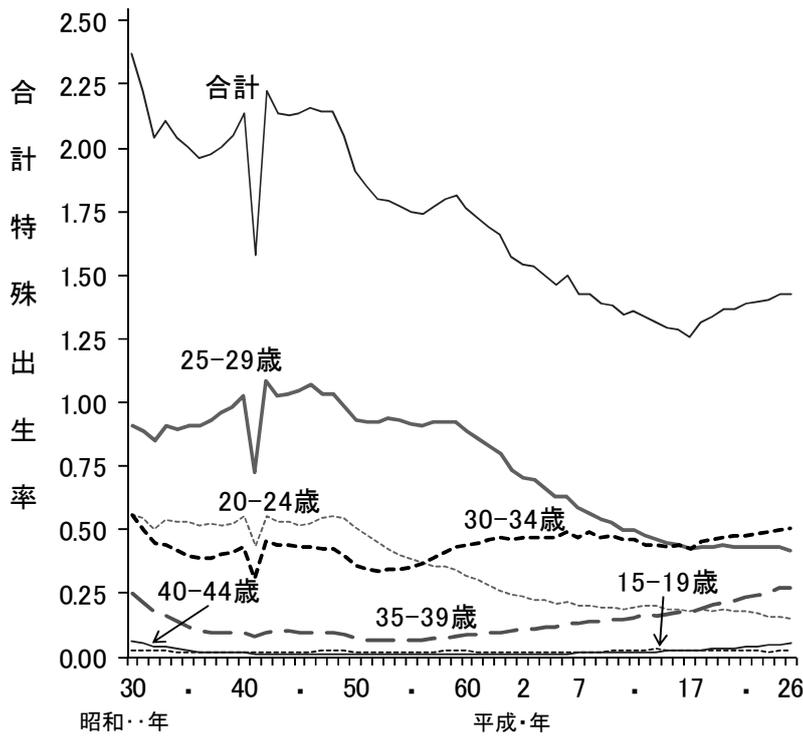


図3 都道府県別合計特殊出生率（平成26年）

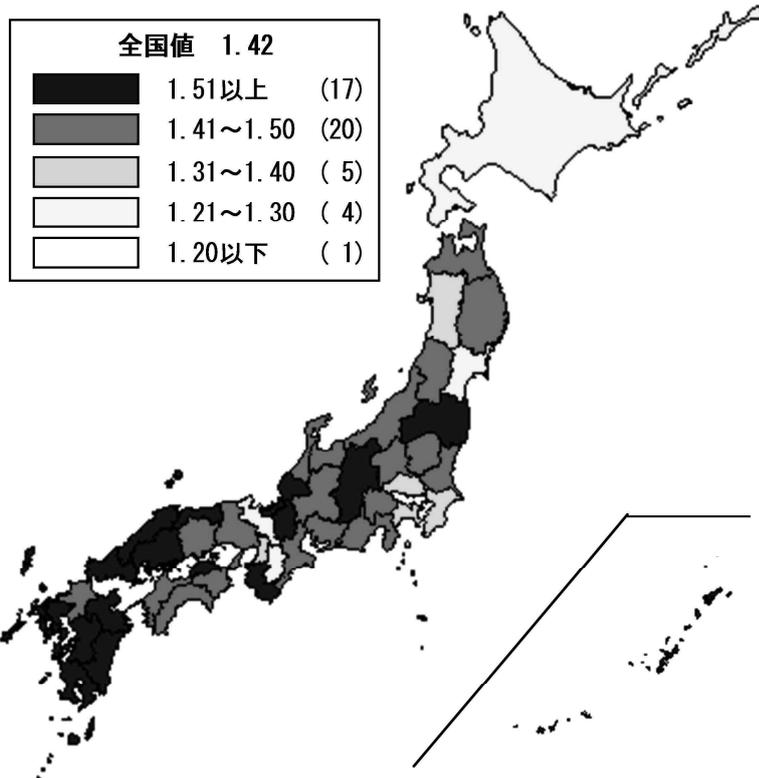


表5 都道府県別にみた合計特殊出生率

都道府県	平成26年	平成25年
全 国	1.42	1.43
北 海 道	1.27	1.28
青 森 県	1.42	1.40
岩 手 県	1.44	1.46
宮 城 県	1.30	1.34
秋 田 県	1.34	1.35
山 形 県	1.47	1.47
福 島 県	1.58	1.53
茨 城 県	1.43	1.42
栃 木 県	1.46	1.43
群 馬 県	1.44	1.41
埼 玉 県	1.31	1.33
千 葉 県	1.32	1.33
東 京 都	1.15	1.13
神 奈 川 県	1.31	1.31
新 潟 県	1.43	1.44
富 山 県	1.45	1.43
石 川 県	1.45	1.49
福 井 県	1.55	1.60
山 梨 県	1.43	1.44
長 野 県	1.54	1.54
岐 阜 県	1.42	1.45
静 岡 県	1.50	1.53
愛 知 県	1.46	1.47
三 重 県	1.45	1.49
滋 賀 県	1.53	1.53
京 都 府	1.24	1.26
大 阪 府	1.31	1.32
兵 庫 県	1.41	1.42
奈 良 県	1.27	1.31
和 歌 山 県	1.55	1.52
鳥 取 県	1.60	1.62
島 根 県	1.66	1.65
岡 山 県	1.49	1.49
広 島 県	1.55	1.57
山 口 県	1.54	1.56
徳 島 県	1.46	1.43
香 川 県	1.57	1.59
愛 媛 県	1.50	1.52
高 知 県	1.45	1.47
福 岡 県	1.46	1.45
佐 賀 県	1.63	1.59
長 崎 県	1.66	1.64
熊 本 県	1.64	1.65
大 分 県	1.57	1.56
宮 崎 県	1.69	1.72
鹿 児 島 県	1.62	1.63
沖 縄 県	1.86	1.94

注：分母に用いた人口は、全国は各歳別日本人人口、都道府県は5歳階級別総人口。

3 死亡

(1) 死亡数・死亡率

平成26年の死亡数は127万3020人で、前年の126万8436人より4584人増加し、死亡率(人口千対)は10.1で前年と同率となっている。

死亡数の年次推移をみると、昭和50年代後半から増加傾向となり、平成15年に100万人を超え、平成23年以降は120万人台となっている。

75歳以上の高齢者の死亡数は、昭和50年代後半から増加しており、平成24年からは全死亡数の7割を超えている。

死亡率(人口10万対)を年齢(5歳階級)別にみると、35歳以上の各年齢階級で前年より低下している。(図4、表6-1)

死亡率性比(男の死亡率/女の死亡率×100)を年齢(5歳階級)別にみると、全年齢階級で100以上となっており、15~29歳と55~79歳の各年齢階級では、男の死亡率が女の死亡率の2倍以上となっている(表6-2)。

図4 死亡数及び死亡率の年次推移

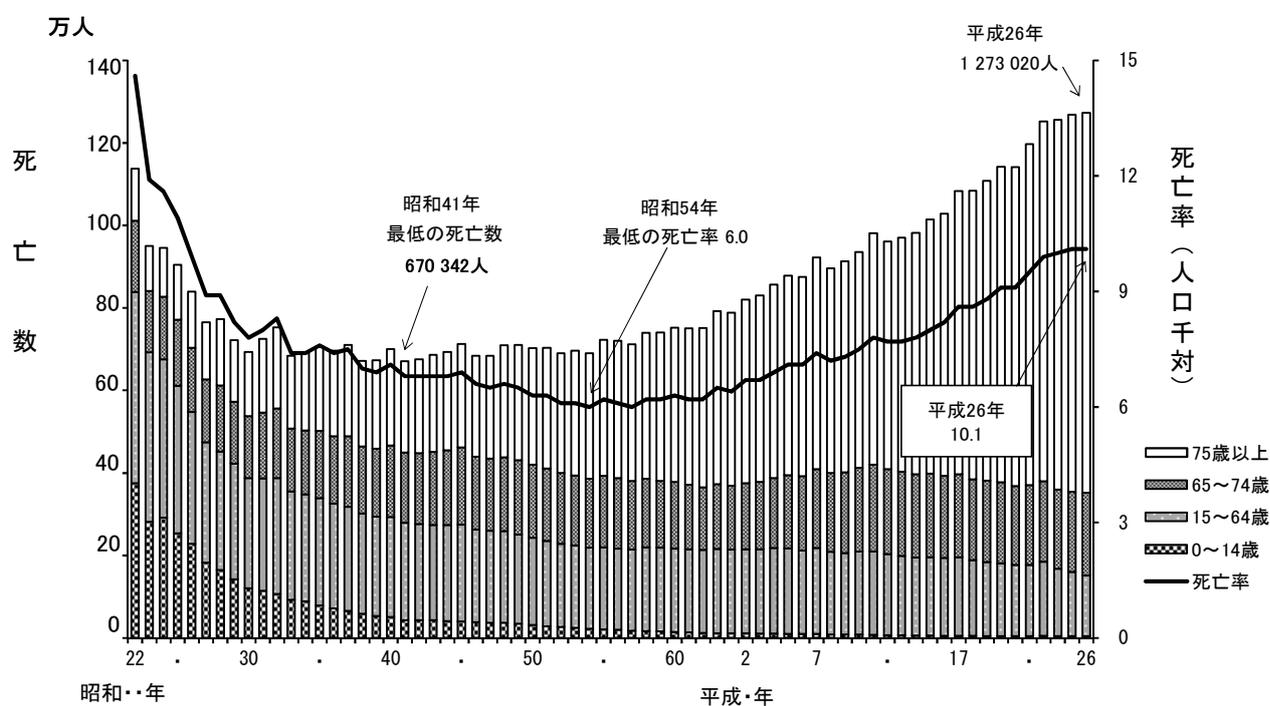


表6-1 年齢（5歳階級）別にみた死亡数・死亡率（人口10万対）

年齢階級	死亡数			死亡率		
	平成26年	平成25年	対前年増減	平成26年	平成25年	対前年増減
総数	1 273 020	1 268 436	4 584	1 014.9	1 009.1	5.8
0～4歳	2 884	2 958	△ 74	55.9	57.0	△ 1.1
5～9	460	453	7	8.7	8.5	0.2
10～14	501	467	34	8.8	8.1	0.7
15～19	1 205	1 268	△ 63	20.3	21.2	△ 0.9
20～24	2 320	2 423	△ 103	38.7	40.4	△ 1.7
25～29	2 873	2 894	△ 21	44.5	43.4	1.1
30～34	3 896	3 909	△ 13	53.5	52.6	0.9
35～39	5 877	6 436	△ 559	69.0	72.2	△ 3.2
40～44	10 064	10 124	△ 60	104.4	106.4	△ 2.0
45～49	13 728	14 053	△ 325	161.9	169.7	△ 7.8
50～54	19 840	20 581	△ 741	258.1	269.5	△ 11.4
55～59	30 313	31 365	△ 1 052	399.9	409.6	△ 9.7
60～64	57 307	62 932	△ 5 625	642.5	655.0	△ 12.5
65～69	85 190	82 495	2 695	935.4	953.3	△ 17.9
70～74	114 863	111 419	3 444	1 455.3	1 473.4	△ 18.1
75～79	156 783	161 275	△ 4 492	2 510.9	2 568.9	△ 58.0
80～84	221 045	224 159	△ 3 114	4 552.9	4 721.1	△ 168.2
85～89	249 725	244 044	5 681	8 177.0	8 363.4	△ 186.4
90～94	186 125	177 392	8 733	14 295.3	14 624.2	△ 328.9
95～99	84 120	85 282	△ 1 162	23 965.8	24 936.3	△ 970.5
100歳以上	23 413	21 979	1 434	39 021.7	39 961.8	△ 940.1

注：総数には年齢不詳を含む。

表6-2 性・年齢（5歳階級）別にみた死亡数・死亡率
（人口10万対）・死亡率性比（平成26年）

年齢階級	死亡数		死亡率		死亡率性比
	男	女	男	女	
総数	660 349	612 671	1 081.8	951.5	113.7
0～4歳	1 543	1 341	58.4	53.4	109.4
5～9	276	184	10.3	7.2	143.1
10～14	318	183	11.0	6.6	166.7
15～19	840	365	27.7	12.6	219.8
20～24	1 665	655	54.1	22.5	240.4
25～29	1 962	911	59.4	28.8	206.3
30～34	2 574	1 322	69.5	37.0	187.8
35～39	3 715	2 162	85.8	51.7	166.0
40～44	6 448	3 616	131.6	76.2	172.7
45～49	8 751	4 977	204.5	118.5	172.6
50～54	12 953	6 887	335.6	179.9	186.5
55～59	20 277	10 036	538.0	263.4	204.3
60～64	39 568	17 739	903.6	390.6	231.3
65～69	59 066	26 124	1 345.2	553.9	242.9
70～74	77 299	37 564	2 103.9	890.1	236.4
75～79	99 064	57 719	3 591.9	1 655.3	217.0
80～84	125 621	95 424	6 482.0	3 272.4	198.1
85～89	116 957	132 768	11 388.2	6 546.7	174.0
90～94	58 662	127 463	18 862.4	12 875.1	146.5
95～99	19 023	65 097	30 682.3	22 524.9	136.2
100歳以上	3 390	20 023	42 375.0	39 260.8	107.9

注：1）総数には年齢不詳を含む。

2）死亡率性比＝男の死亡率／女の死亡率×100

(2) 死因

① 死因順位

平成 26 年の死亡数(死亡率(人口 10 万対))を死因順位別にみると、第 1 位は悪性新生物で 36 万 7943 人(293.3)、第 2 位は心疾患 19 万 6760 人(156.9)、第 3 位は肺炎 11 万 9566 人(95.3)、第 4 位は脳血管疾患で、11 万 4118 人(91.0)となっている(表 7)。

主な死因の年次推移をみると、悪性新生物は一貫して増加しており、昭和 56 年以降死因順位第 1 位となっている。平成 26 年の全死亡者に占める割合は 28.9%であり、全死亡者のおよそ 3.5 人に 1 人は悪性新生物で死亡している。

心疾患は、昭和 60 年に脳血管疾患にかわり第 2 位となり、その後も死亡数・死亡率ともに増加傾向が続き、平成 26 年は全死亡者に占める割合は 15.5%となっている。

肺炎は昭和 55 年に不慮の事故にかわって第 4 位となり、その後も増加傾向が続き、平成 23 年には脳血管疾患にかわり第 3 位となり、平成 26 年の全死亡者に占める割合は 9.4%となっている。

脳血管疾患は、昭和 45 年をピークに減少しはじめ、昭和 56 年には悪性新生物にかわり第 2 位となり、その後も死亡数・死亡率とも減少傾向が続き、昭和 60 年には心疾患にかわって第 3 位、平成 23 年には肺炎にかわり第 4 位となり、平成 26 年の全死亡者に占める割合は 9.0%となっている。(図 5、図 6)

図 5 主な死因別死亡数の割合(平成 26 年)

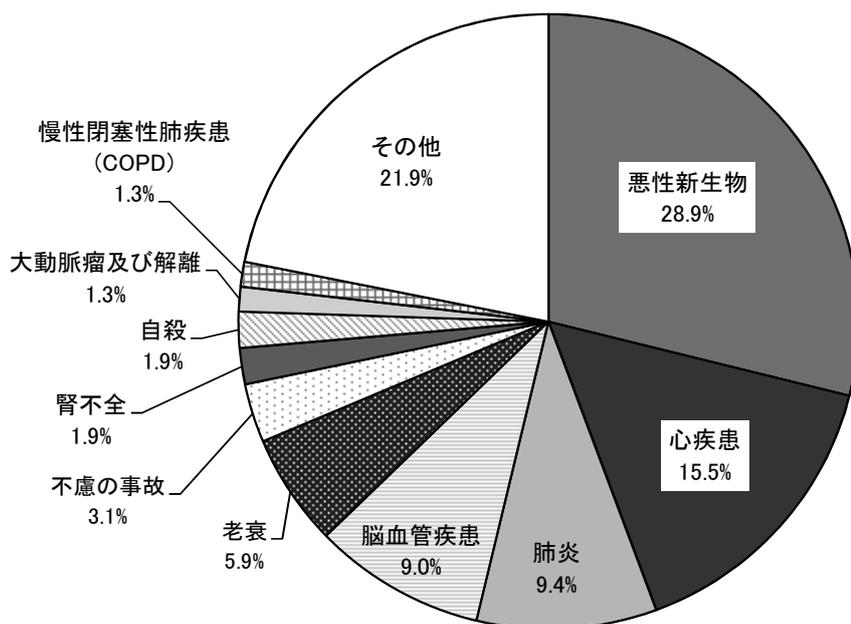
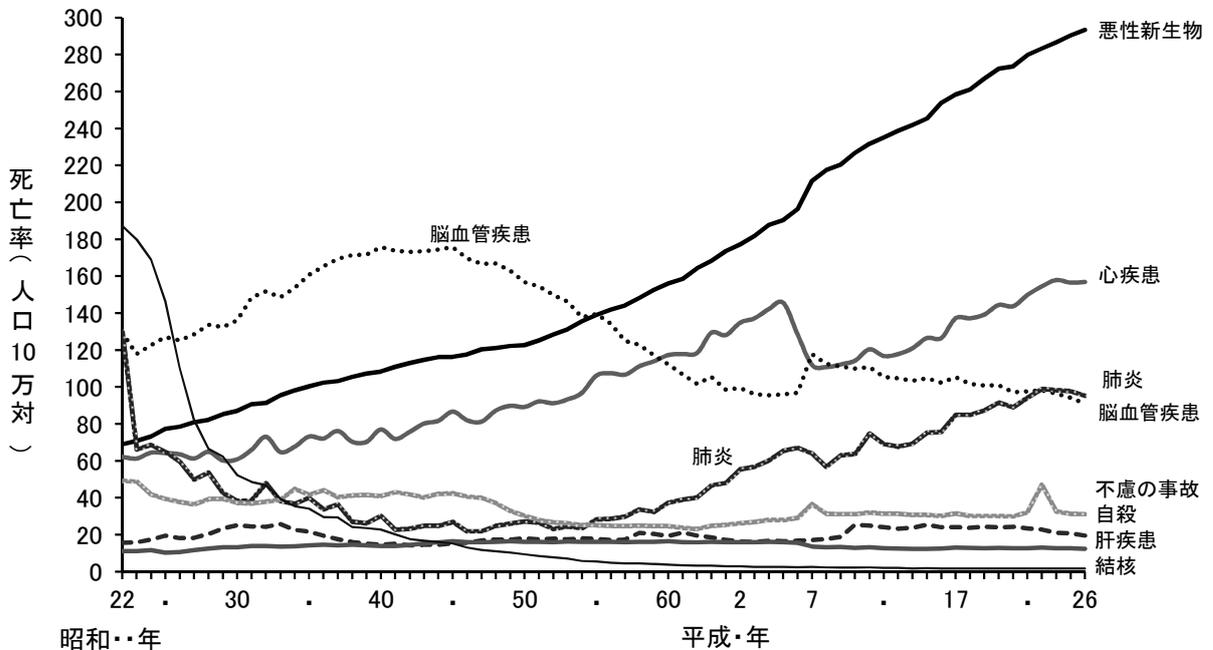


表7 性別にみた死因順位別死亡数・死亡率（人口10万対）

死 因	平成26年						平成25年	
	総 数		男		女		総 数	
	死亡数	死亡率	死亡数	死亡率	死亡数	死亡率	死亡数	死亡率
全 死 因	1 273 020	1014.9	660 349	1081.8	612 671	951.5	1 268 436	1009.1
悪 性 新 生 物	(1) 367 943	293.3	(1) 218 301	357.6	(1) 149 642	232.4	(1) 364 872	290.3
心 疾 患	(2) 196 760	156.9	(2) 92 178	151.0	(2) 104 582	162.4	(2) 196 723	156.5
肺 炎	(3) 119 566	95.3	(3) 64 738	106.1	(5) 54 828	85.1	(3) 122 969	97.8
脳 血 管 疾 患	(4) 114 118	91.0	(4) 54 953	90.0	(3) 59 165	91.9	(4) 118 347	94.1
老 衰	(5) 75 340	60.1	(6) 18 297	30.0	(4) 57 043	88.6	(5) 69 720	55.5
不慮の事故	(6) 39 011	31.1	(5) 22 585	37.0	(6) 16 426	25.5	(6) 39 574	31.5
腎不全	(7) 24 747	19.7	(9) 11 919	19.5	(7) 12 828	19.9	(8) 25 101	20.0
自殺	(8) 24 398	19.5	(7) 16 868	27.6	(10) 7 530	11.7	(7) 26 063	20.7
大動脈瘤及び解離	(9) 16 403	13.1	(11) 8 594	14.1	(8) 7 809	12.1	(10) 16 105	12.8
慢性閉塞性肺疾患 (COPD)	(10) 16 160	12.9	(8) 12 982	21.3	(20) 3 178	4.9	(9) 16 443	13.1

注：1) () 内の数字は死因順位を示す。
 2) 男の10位は「肝疾患」で死亡数は10 007、死亡率は16.4である。
 3) 女の9位は「血管性及び詳細不明の認知症」で死亡数は7 560、死亡率は11.7である。
 4) 「結核」は死亡数が2 099、死亡率は1.7で第26位となっている。
 5) 「熱中症」は死亡数が526、死亡率は0.4である。

図6 主な死因別にみた死亡率の年次推移



注：1) 平成6・7年の心疾患の低下は、死亡診断書（死体検案書）（平成7年1月施行）において「死亡の原因欄には、疾患の終末期の状態としての心不全、呼吸不全等は書かないでください」という注意書きの施行前からの周知の影響によるものと考えられる。
 2) 平成7年の脳血管疾患の上昇の主な要因は、ICD-10（平成7年1月適用）による原死因選択ルールの明確化によるものと考えられる。

② 年齢別死因

性・年齢（5歳階級）別に主な死因の構成割合をみると、5～9歳では悪性新生物及び不慮の事故、10～14歳では悪性新生物及び自殺、15～29歳では自殺及び不慮の事故、30～49歳では悪性新生物及び自殺がそれぞれ多くなっている。年齢が高くなるにしたがって、悪性新生物の占める割合が高くなり、男では65～69歳で、女では55～59歳でピークとなっている。（図7-1）

1歳未満の乳児死亡数は10年連続で3000人を下回り、死因別構成割合では、男女とも「先天奇形、変形及び染色体異常」の占める割合が多くなっている（図7-2）。

図7-1 性・年齢階級別にみた主な死因の構成割合（平成26年）

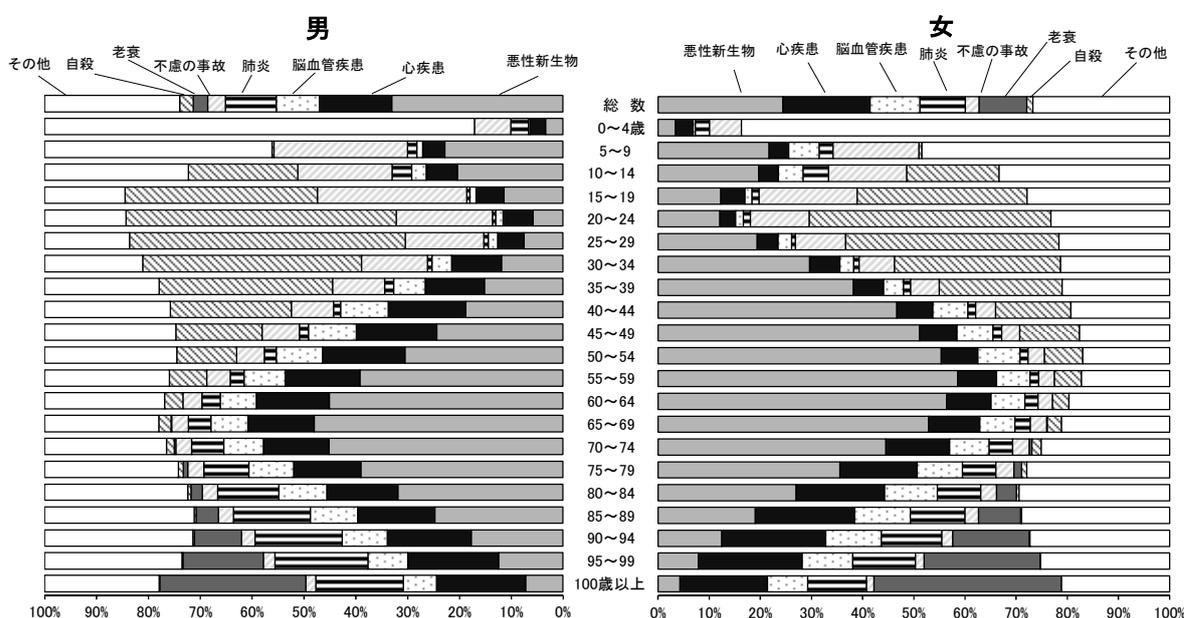
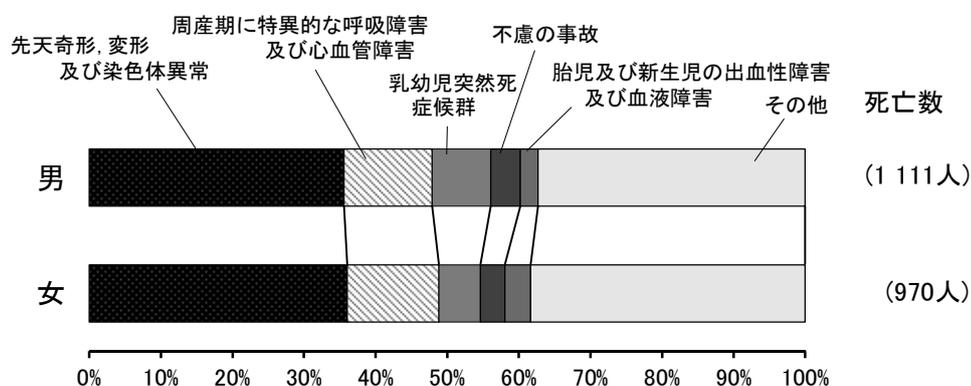


図7-2 乳児死亡の主な死因の構成割合（平成26年）



③ 部位別にみた悪性新生物

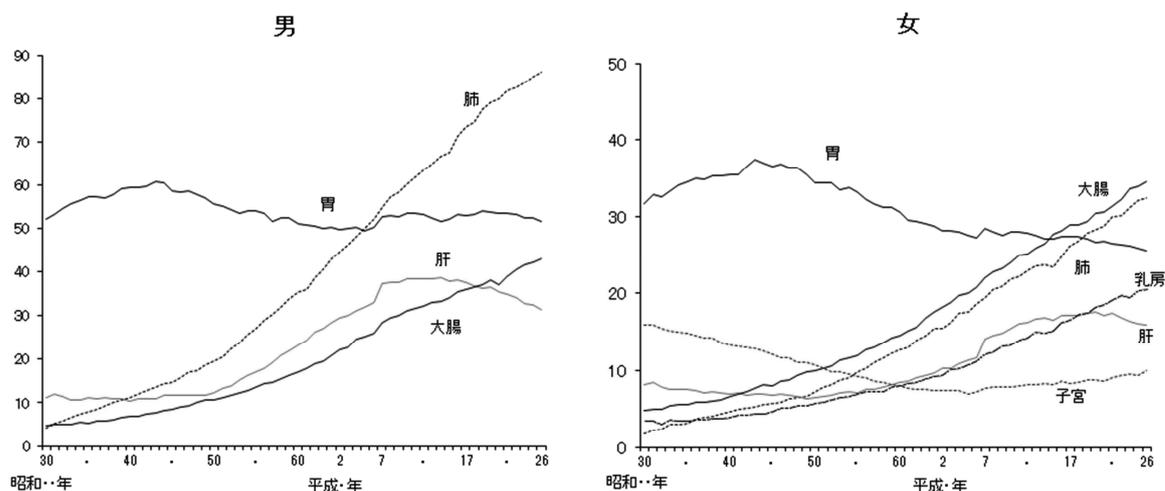
悪性新生物の主な部位別に死亡率（人口10万対）をみると、男では「肺」がもっとも高く、平成5年以降第1位となり、平成26年の死亡数は5万2493人、死亡率は86.0となっている。女では「大腸」と「肺」が高く、「大腸」は平成15年以降第1位となり、平成26年の死亡数は2万2297人、死亡率は34.6となっている。（表8、図8）

表8 悪性新生物の主な部位別にみた死亡数・死亡率（人口10万対）

部位	昭和40年	50	60	平成7年	17	23	24	25	26
死 亡 数									
男									
胃	28 636	30 403	30 146	32 015	32 643	32 785	32 206	31 978	31 472
肝	5 006	6 677	13 780	22 773	23 203	20 972	20 060	19 816	19 197
肺	5 404	10 711	20 837	33 389	45 189	50 782	51 372	52 054	52 493
大腸	3 265	5 799	10 112	17 312	22 146	24 862	25 529	25 808	26 164
女									
胃	17 749	19 454	18 756	18 061	17 668	17 045	16 923	16 654	16 418
肝	3 499	3 696	5 192	8 934	11 065	10 903	10 630	10 359	10 331
肺	2 321	4 048	7 753	12 356	16 874	19 511	20 146	20 680	20 880
乳房	1 966	3 262	4 922	7 763	10 721	12 731	12 529	13 148	13 234
子宮	6 689	6 075	4 912	4 865	5 381	6 075	6 113	6 033	6 428
大腸	3 335	5 654	8 926	13 962	18 684	20 882	21 747	21 846	22 297
死 亡 率 （ 人 口 10 万 対 ）									
男									
胃	59.4	55.6	51.1	52.6	53.0	53.3	52.5	52.3	51.6
肝	10.4	12.2	23.3	37.4	37.7	34.1	32.7	32.4	31.4
肺	11.2	19.6	35.3	54.8	73.3	82.6	83.8	85.1	86.0
大腸	6.8	10.6	17.1	28.4	35.9	40.5	41.6	42.2	42.9
女									
胃	35.5	34.4	30.6	28.5	27.4	26.3	26.2	25.8	25.5
肝	7.0	6.5	8.5	14.1	17.1	16.8	16.4	16.1	16.0
肺	4.6	7.2	12.7	19.5	26.1	30.1	31.2	32.1	32.4
乳房	3.9	5.8	8.0	12.2	16.6	19.7	19.4	20.4	20.6
子宮	13.4	10.7	8.0	7.7	8.3	9.4	9.5	9.4	10.0
大腸	6.7	10.0	14.6	22.0	28.9	32.3	33.6	33.9	34.6

注：大腸の悪性新生物は、結腸の悪性新生物と直腸S状結腸移行部及び直腸の悪性新生物を示す。

図8 悪性新生物の主な部位別死亡率（人口10万対）の年次推移



4 婚姻

平成26年の婚姻件数は64万3740組で、前年の66万613組より1万6873組減少し、婚姻率（人口千対）は5.1で、前年の5.3を下回っている。

婚姻件数の年次推移をみると、昭和47年の109万9984組をピークに、昭和50年代以降は増加と減少を繰り返しながら推移し、平成26年は平成25年に引き続き減少している。（図9）

初婚の妻の年齢（各歳）別に婚姻件数の構成割合を10年ごとに比較すると、ピーク時の年齢が上昇するとともに、その年齢の占める割合が低下し、高い年齢の割合が上昇している（図10）。

年齢（5歳階級）別に妻の初婚率（女性人口千対）をみると、前年に比べ20～34歳の各年齢階級で低下しているが、35～39歳では上昇している（表9）。

平成26年の平均初婚年齢は、夫31.1歳、妻29.4歳で、前年より夫は0.2歳、妻は0.1歳上昇している（表10-1）。

これを都道府県別にみると、平均初婚年齢が最も低いのは、夫が佐賀県の29.9歳、妻が福島県の28.4歳であり、最も高いのは夫・妻とも東京都で、夫32.3歳、妻30.5歳となっている（表10-2）。

再婚件数の割合をみると、夫19.3%、妻は16.6%で、夫と妻ともに、前年より0.1ポイント上昇している（表11）。

図9 婚姻件数及び婚姻率の年次推移

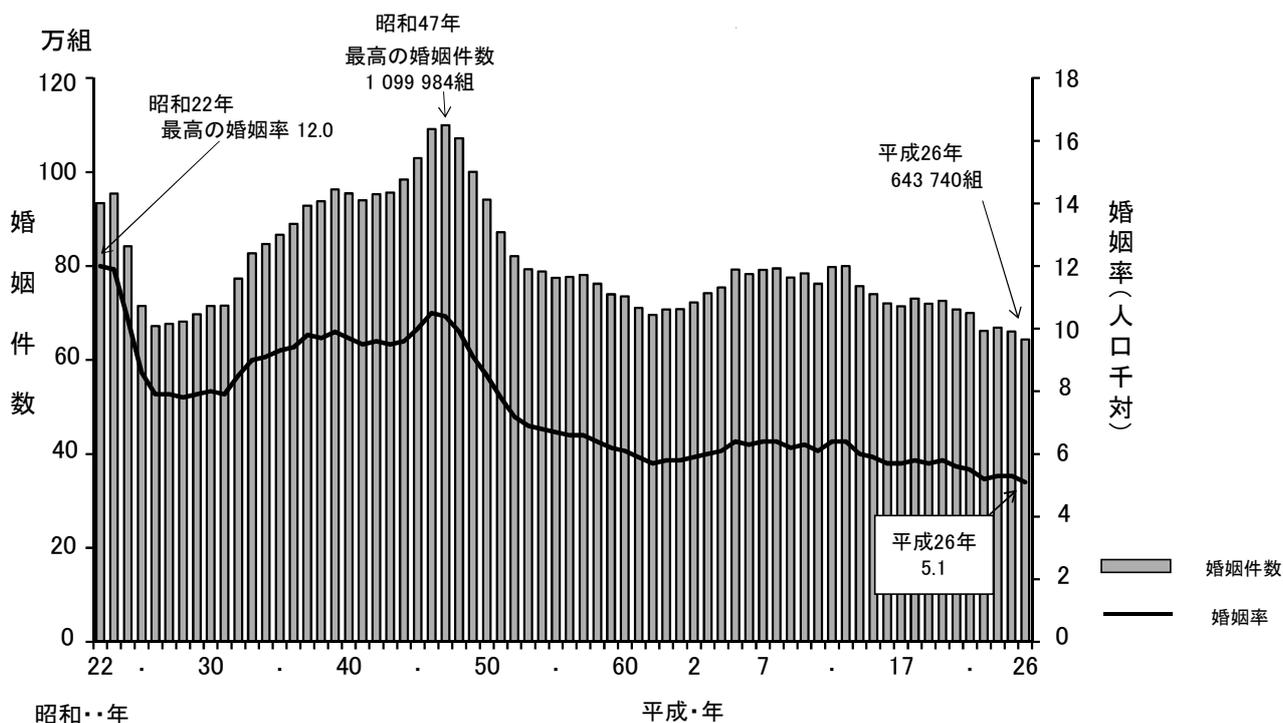
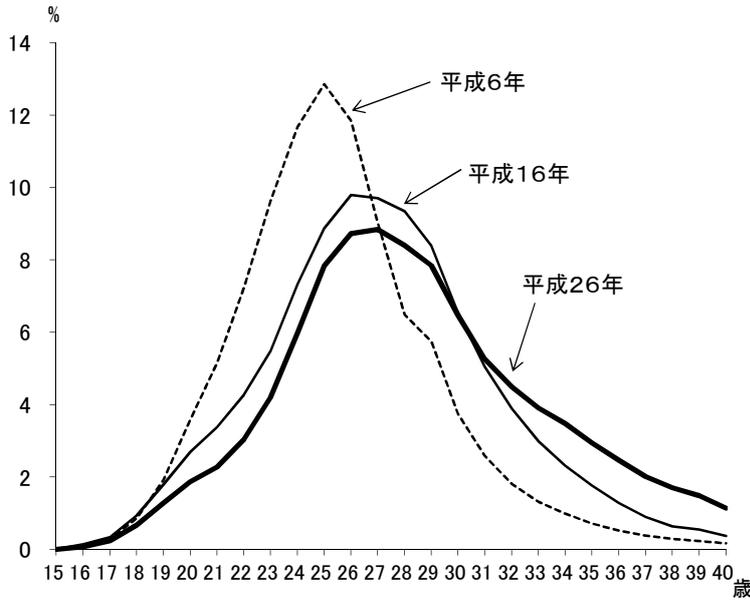


図 10 初婚の妻の年齢（各歳）別婚姻件数の構成割合



注：各届出年に結婚生活に入ったもの。

表 9 年齢（5歳階級）別にみた妻の初婚率（女性人口千対）の年次推移

	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳
平成 6 年	49.54	70.02	17.42	3.54
16	34.20	59.41	23.58	6.58
22	32.02	60.37	28.46	9.72
23	29.48	58.04	27.80	9.68
24	28.70	59.27	29.15	10.50
25	27.86	59.41	29.76	11.04
26	26.49	58.56	29.31	11.25

注：各届出年に結婚生活に入ったもの。

表 11 全婚姻件数に対する再婚件数の割合の年次推移

	夫	妻
	%	%
平成 6 年	12.9	11.4
16	17.8	15.9
22	18.5	16.2
23	18.8	16.4
24	19.0	16.4
25	19.2	16.5
26	19.3	16.6

表 10-1 平均初婚年齢の年次推移

		夫	妻
		歳	歳
平成	6 年	28.5	26.2
	16	29.6	27.8
	22	30.5	28.8
	23	30.7	29.0
	24	30.8	29.2
	25	30.9	29.3
	26	31.1	29.4

注：各届出年に結婚生活に入ったもの。

表 10-2 都道府県別にみた平均初婚年齢（平成 26 年）

都道府県	夫	妻
	歳	歳
北海道	30.7	29.2
青森	30.6	29.0
岩手	30.6	28.9
宮城	30.8	29.2
秋田	31.0	29.2
山形	30.3	28.7
福島	30.2	28.4
茨城	30.8	29.0
栃木	30.7	28.9
群馬	30.8	29.0
埼玉	31.4	29.5
千葉	31.4	29.5
東京都	32.3	30.5
神奈川県	31.8	30.0
新潟	30.8	29.1
富山	31.0	29.2
石川	30.8	29.1
福井	30.2	28.7
山梨	31.1	29.3
長野	31.4	29.5
岐阜	30.6	28.8
静岡県	31.0	29.1
愛知県	30.8	28.9
三重	30.5	28.7
滋賀	30.5	29.0
京都	31.3	29.7
大阪	31.0	29.5
兵庫県	30.8	29.3
奈良	31.0	29.4
和歌山	30.3	28.8
鳥取	30.7	29.0
島根	30.7	28.9
岡山	30.4	28.7
広島	30.5	29.0
山口	30.2	28.7
徳島	30.4	28.9
香川県	30.3	28.9
愛媛	30.3	28.8
高知県	30.6	29.4
福岡	30.7	29.2
佐賀	29.9	28.5
長崎	30.4	29.1
熊本	30.3	28.8
大分	30.5	29.1
宮崎	30.1	28.7
鹿児島	30.5	29.0
沖縄	30.3	29.0

注：平成26年に結婚生活に入ったもの。

5 離婚

平成 26 年の離婚件数は 22 万 2104 組で、前年の 23 万 1383 組より 9279 組減少し、離婚率（人口千対）は 1.77 で、前年の 1.84 を下回っている。

離婚件数の年次推移をみると、昭和 39 年以降毎年増加を続けたが、昭和 59 年から減少している。平成に入ってから再び増加傾向にあったが、平成 14 年の 28 万 9836 組をピークに減少傾向が続いている。（図 11）

同居期間別に離婚件数をみると、すべての同居期間で減少している（表 12、図 12）。

図 11 離婚件数及び離婚率の年次推移

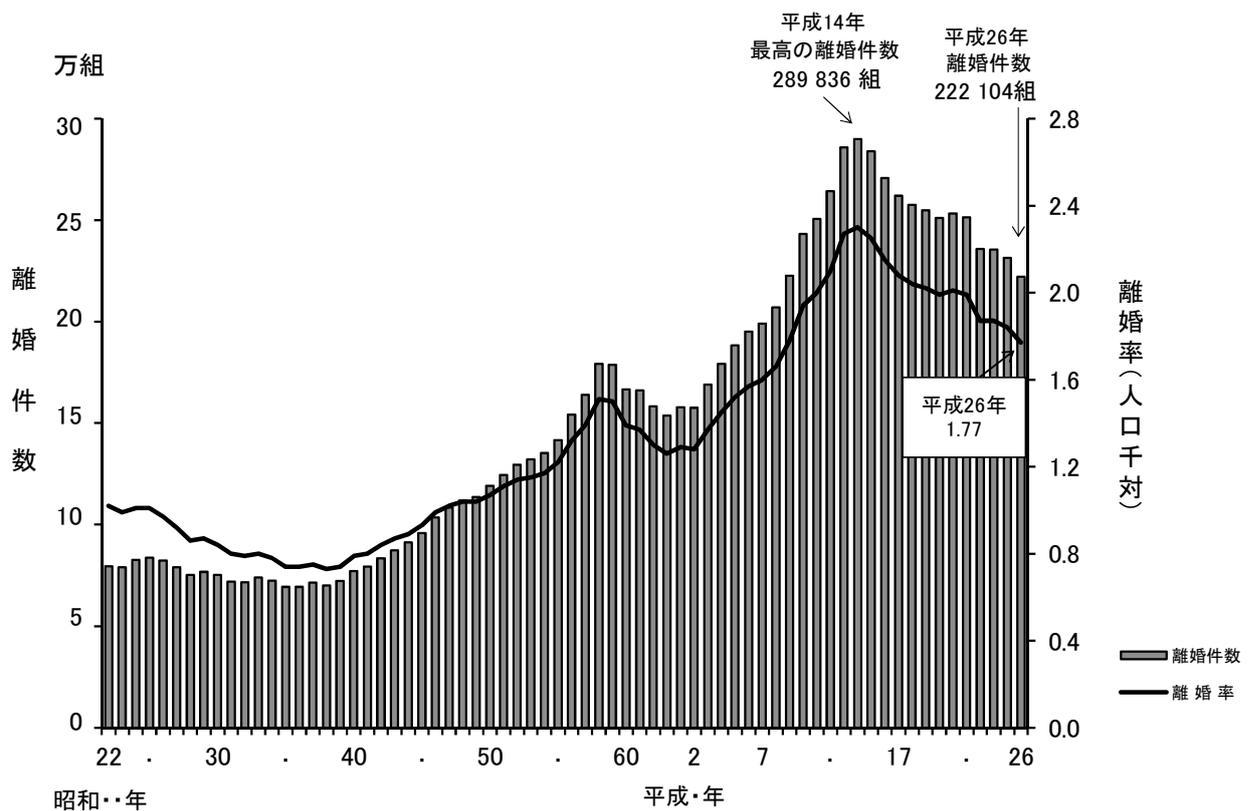


表 12 同居期間別離婚件数の年次推移

同居期間	昭和60年	平成7年	17	23	24	25	26	対前年(26年-25年)	
								増減数	増減率
総数	166 640	199 016	261 917	235 719	235 406	231 383	222 104	△ 9 279	△ 4.0
5年未満	56 442	76 710	90 885	76 893	76 128	74 034	70 054	△ 3 980	△ 5.4
1年未満	12 656	14 893	16 558	14 594	14 459	14 333	13 499	△ 834	△ 5.8
1～2	12 817	18 081	20 159	16 935	16 810	16 374	15 779	△ 595	△ 3.6
2～3	11 710	16 591	19 435	16 563	16 010	15 423	14 909	△ 514	△ 3.3
3～4	10 434	14 576	18 144	14 989	14 961	14 533	13 488	△ 1 045	△ 7.2
4～5	8 825	12 569	16 589	13 812	13 888	13 371	12 379	△ 992	△ 7.4
5～10年未満	35 338	41 185	57 562	49 218	48 437	48 422	46 388	△ 2 034	△ 4.2
10～15年未満	32 310	25 308	35 093	32 978	33 047	32 554	30 839	△ 1 715	△ 5.3
15～20年未満	21 528	19 153	24 885	24 133	24 463	23 660	22 906	△ 754	△ 3.2
20年以上	20 434	31 877	40 395	37 791	38 557	38 032	36 770	△ 1 262	△ 3.3
20～25年未満	12 706	17 847	18 401	16 497	17 324	17 045	16 535	△ 510	△ 3.0
25～30	4 827	8 684	10 747	10 137	10 149	9 678	9 381	△ 297	△ 3.1
30～35	1 793	3 506	6 453	5 244	5 163	5 203	5 034	△ 169	△ 3.2
35年以上	1 108	1 840	4 794	5 913	5 921	6 106	5 820	△ 286	△ 4.7

注：総数には同居期間不詳を含む。

図 12 同居期間別離婚件数の年次推移

